

# 日印フォーラム 2010 ～IFRS 導入の課題～開催

公益財団法人財務会計基準機構 (FASF) にしの ゆうじ  
事務局長付主管 西野 勇治

猛暑続きの7月27日、東京都千代田区の経団連会館/国際会議場で日印フォーラムが盛大に開催された。会場には朝9時から夕方6時半までの長時間開催にもかかわらず、会計監査法人の関係者、事業会社の経理部門関係者、及びインド関係の方々を中心に延べ約250人の参加があり、同時通訳レシーバーを通じて流れる日印両国のキーパーソンの講演内容を熱心にメモに取る姿もみられ、あらためて国際財務報告基準 (IFRS) 導入、アジアの大国インドへの関心の高さが感じられた。

今回のフォーラムは、日本のIFRS導入の推進のために昨年7月に結成されたIFRS対応会議が主催したもので、IFRS対応会議の主要なメンバーとなっている、日本経団連、日本公認会計士協会 (JICPA)、(株)東証グループ、財務会計基準機構 (FASF)/企業会計基準委員会 (ASBJ) が共催者となり、金融庁、会計教育研修機構の後援を得て、まさにオール・ジャパンのメンバーによるフォーラム開催となった。インド側も同国のIFRS導入を推進するためのコアグループメンバーであるインド企業省、証券取引委員会、保険規制開発庁、勅許会計士協会、会計基準設定主体、ナショナル証券取引所等が揃って参加し、IFRS導入を巡る各関係者の立場からの講演をいただいた。

フォーラムは、日本、インド両国の政府関係

者による基調講演から始まった。

最初に日本側を代表し、内閣府金融担当の大塚耕平副大臣が登壇し、今回のフォーラムの基調講演をされた。この中で、世界的な経済危機の中で高い成長率を維持しているインド経済が世界経済の危機脱出に果たしている役割への敬意を示され、一方で、日印貿易規模、相互の投資規模が中国等との比較で相対的に小さいことから、今後、日印の経済関係は急速に拡大するという見通しとその必要性を強調された。日印経済関係の一層の進展のためには相互の認識共有が必要で、IFRS導入でも各々の相互理解が進むのが望ましく、その意味で今回のフォーラム開催に大きな意義があると述べられた。また、アジアの声を国際会計基準審議会 (IASB) により多く発信するためにIASBのサテライト・オフィスをアジアに設置することが重要で、日本はそれを東京に招致したい旨を表明しており、その点でのインド側の協力を強く要請された。次に、G20会議が重要性を増している状況を説明し、会計制度/会計基準の分野でもアジア、中でも日印の調整が重要で、各国の多様性を重視することでIFRSの円滑な導入/浸透に繋がるため、金融規制全般でも共通のプラットフォームを目指しつつ各国の多様性を認識して対応すべきであり、そのことが経済の不安定リスクを減ずることになると述べられた。日印が共同

でアジア諸国間の重要な役割を果たすことが、単に日印のためでなく、アジア、ひいては世界のために重要と結ばれた。

次にインド側を代表し、インド企業省 Bandyopadhyay 次官が日印ダイアローグの意義を含めた基調講演をされた。歴史的に長い協力関係を築いてきた日印両国が、昨日、今後のダイアローグに関しての MoU を締結し、今後も対話を継続することになったのは重要だと述べられた。今日、ビジネスの世界は複雑化し、共通のパラメーターが必要となってきた。透明性と公正さを発展させ、信頼と比較可能性を持った財務諸表のシステムとしての会計基準が必要だと IFRS の重要性を述べられた。今回はインドのすべての規制当局の代表が来日しており、各立場からの状況/課題を説明することになるが、インドは IFRS とのコンバージェンス政策を選択し、インド企業省を中心としたコアグループを作り、2つのサブグループで法制度の研究と業界団体との協議を行い、段階的に IFRS 導入していくことを決めた。導入に当たっては、すべてのステークホルダーと協議を行い、各企業の不都合を最小限にすることを重視し、段階的に導入することでその目的を果たせる。IFRS で重要課題となっている公正価値評価等で日印両国が共同できれば、IASB に対して共



講演する Bandyopadhyay 次官

に発言していきたいと述べられた。

基調講演の後はプログラムに沿って、各関係者、団体から講演が開始された。まずインド証券取引委員会 Bhavé 議長が世界第4位の経済規模で高い成長率を維持しているインド経済を背景に発展するインド証券市場について説明された。発行手続の改善と新商品の開発により、証券市場規模は1.4兆米ドルと、ほぼインドのGDP規模まで拡大し、富の創造に繋がっていると説明。同時に、国際的基準での資本市場の管理体制も整い、一昨年の金融危機ではサブプライムの残高が少なかったこと、企業体質が健全であったこと、輸出依存度が小さいというインドの体質から危機の影響度は比較的小さく、結果的にアジア・オセアニア地域でのインドの経済的存在感が高まったと自信を示した。

次に、(株)東証グループ齊藤社長から日本の資本市場についての講演があり、取引所が目指すべき姿と流動性確保の必要性について説かれた。その上で IFRS 適用が財務諸表の利用者、作成者とも利点があり、取引所での流動性確保にも繋がると説明された。また、IFRS 適用に向けての課題として、アジア・オセアニア地域の発言力強化、日本独自の法制度/商習慣に対する検討、連結と個別財務諸表の関係整理、取引所実務対応等、を挙げ円滑な IFRS 導入のための日印両国の意見交換の必要性が述べられた。

次にインド最大の証券取引所であるナショナル証券取引所 (NSE) の Narain CEO から「インドの資本市場について」と題する講演がなされた。この中で、高い経済成長率を背景にインドの株式市場の株価指数は大きく上昇し、2008-9年の金融危機を脱し、インド株式市場は利回りを高めていると説明。高い流動性、堅牢な決済システムを維持し、新たな商品を開発し取引を拡充し、技術革新で取引時間と取引コストを縮小し、発展する NSE の現状が説明された。

昼食後の午後のセッションでは、まず規制当

局の立場からとして、インド中央銀行事務局長 Mohan 氏、金融庁の三井課長が登壇され、それぞれ順に講演をされた。Mohan 氏は、インドの銀行のシステム、規模、これまで行った銀行の評価結果等を述べた後、IFRS とのコンバージェンスでの銀行/金融機関のロードマップ、直面する諸問題について説明。特に金融商品会計基準が銀行にとって重要な課題であり、銀行が保有している政府証券の評価の問題等インド特有の問題にも触れられ、減損における実務的で簡便な手法での日本との協調等、幅広い問題と意見の提起を行った。三井氏は、日本でのコンバージェンスのプロセスの説明から始まり、なぜ日本はアドプションを目指すかを説明された。さらに、強制適用の是非の判断の際は IASB のガバナンスに高い関心があるとし、デュープロセスが重要であると共に IFRS が世界各国の商習慣を反映した基準となることにより、広く受け入れられるとし、その意味で今回の日印ダイアログ等の意見交換が重要であると述べられた。さらに、IFRS 任意適用条件の説明、及び米国基準の適用がいずれ不可になる背景として、日本当局としては日本基準以外の国際的会計基準は 1 つしか認められず、現状/今後を考慮すれば、それは米国基準ではなく IFRS とならざるを得ないとし、IFRS への戦略が日本の最大の会計戦略であり、これを進める体制、IASB のガバナンス見直しにおいて金融庁の今後果たす役割が大きい旨を説明された。

次に、監査人の立場からとしてインド勅許会計士協会会長の Chopra 氏が講演、続いて JICPA の山崎会長の講演がなされた。Chopra 氏は、IFRS の時代では監査人の役割、責任が極めて大きくなるとし、原則ベースの IFRS では判断、評価を行うことが多くなり監査人が知っておくべき範囲が広がると述べられた。監査人の判断で難しい例として、複数要素契約での収益認識、支配の判定、公正価値の適正性判断、初度適用

での遡及適用等を挙げられた。続いて山崎氏より制度的な話を行うとして、これまでの日本での動きの説明があった。3,700 社の上場会社が一気に IFRS 強制適用に対応するのは難しいとの見解を示し、段階的な適用も考慮して良いとする一方、現在なされている非上場会社、個別財務諸表の取扱いの議論は IFRS 導入とは直接関係はないと述べられた。また、IFRS 監査に対する監査側の対応に JICPA として支援をすること、人材教育、日本特有の事象での基準解釈ではオール・ジャパンで対応が必要と述べられた。最後に会計関係者として全体的知識の把握の必要性を述べ、JICPA としてのこれまでの取組み、IFRS に係る今後の施策を説明された。

この後、本日早朝に来日したばかりの IASB の Tweedie 議長より「IASB の取組み」と題する IFRS を巡る最近の動きに関する講演があった。Tweedie 議長は、1975 年頃からの世界経済のグローバル化の動きがグローバルな会計基準を必要とする動きとなり、その実現が資本市場でも企業にとっても便益があると説明された。その後、IFRS の導入は世界的な動きとなっており、2011 年予定の米国、2012 年予定の日本の IFRS 導入の決定がなされれば、世界の主要な企業の大半が IFRS 導入となる。これまで継続的に米国と同一基準にするための取組みを行ってきた。2008 年の経済危機で若干遅れが出たが危機の緩和と共に米国新政権内で再度ロードマップに関心が向き、G 20 サミットの支持もあり、2011 年にすべてのプロジェクトを終了するよう動いている。どうしたら目標を達成できるか検討した結果、米国側の事情を考慮し優先順位をつけることで合意し発表した。しかし、2011 年に米国が IFRS 導入の決定を行うという米国証券取引委員会 (SEC) との合意は守られると説明された。次に Tweedie 議長は、10 の主要なプロジェクト (金融商品/公正価値評価/連結/認識の中止/保険契約/収益認識/リース/

退職後給付/財務諸表表示/負債・資本)の個々の状況について詳細な説明をされた。さらに、IFRSは原則主義となるので専門家は判断を求められることとなる。つまり原則を作ることになる。IASBとしては個別の解釈はせず、基準作成だけで判断は専門家に委ねることになる。今後はどうなるかといえば、現在のプロジェクトはいずれ終了し、2011年以降はあまり作業は残らず安定期になる。その上で今後新しい課題、例えば、外貨/法人税/株式オプション/無形資産/鉱業会計等をどうするかを考えてもらいたい。IFRSは現在122か国で採用されており、米国とのコンバージェンスが進み日本もアドプションが決定されれば、2013年では150か国で採用されることになる。しかし、コンバージェンスとアドプションとは同じではない。コンバージェンスはアドプションの方策であり、不明の部分が残るコンバージェンスでは資本コストは上がる。最後に、これまでのインドと日本の成果に敬意を表された。日本は既に任意適用が始まり、次はインドと期待している。数年後にはグローバルスタンダードにできると確信しているとして講演を終えられた。

次に産業界の立場からとして、インドのインフォシステクノロジーズ取締役のPai氏が講演、続いて三菱商事(株)の上田副社長より講演があった。Pai氏は、インドはG20会議の声明の一部であるIFRSとのコンバージェンスを行うことをコミットし、2009年に企業省がコアグループを設置。広範な調査の結果、2011年4月以降企業規模等に沿った段階的アプローチでIFRS導入を進める決定をした。ただし、中小企業はインドGAAPで良いと説明された。さらに2009年になされたIFRS導入に関する調査結果を説明し、この中で障害として指摘された税法、IFRSスキル等の問題も対応が進んでおり、インドの16万人の会計士のうち2万人の訓練ができれば、段階的アプローチのPhase

1の対応はでき、法律改正、専門家の育成、公正価値評価等に関する懸念もあるが企業トップが2011年の期限を守れることを望むと締め括った。続いて、上田氏が日本とインドの経済的係わりの現状、三菱グループのインドでの取組み状況の説明をした後、日本政府方針とそれに沿った各企業のIFRS導入スケジュールを説明。広範な事業展開している企業にとってはIFRS適用判断から適用開始までの時間的余裕が必要と説明された。上田氏の属する企業では、連結経営基盤強化の観点から決算期統一等を従来から行ってきたことがIFRS導入に役立っていると説明された。その上で、IFRS導入で影響を受ける産業界の課題として、業績管理指標の変化、各国の導入範囲/準拠度相違からくる二重決算/単体決算へのIFRSの選択適用の問題、対応すべき基準が動いていること、多量の非上場株式の公正価値評価の実務的困難度/有用度問題等を挙げられた。しかし、世界的にはIFRS導入の動きは不可避だと考えられて、諸課題を克服し、円滑な導入ができることを願っていると結ばれた。

次に、会計基準設定主体から立場からとして、インド会計基準設定主体議長のFadnis氏から講演があり、続いてASBJの西川委員長から講演があった。Fadnis氏は、始めにインドはアドプションではなくコンバージェンスだと述べ、大国であるインドでは混乱を避けるため、段階的な導入を進めると述べた。さらに、できるだけIFRSと同じようにコンバージェンスするが、インドの実情からの課題としていくつかの点を説明し、これらの点ではインド企業の利益を守るため、カーブアウトするかもしれないが、コンバージェンスされたインド基準とIFRSとの相違を明確にし、調整のコストを軽減すると述べた。インドでは単体でもコンバージェンスされた会計基準を使う方針だが、法人税の問題、IFRSの頻繁な基準変更への対応が必要だとし、

最期にインドでの公認会計士協会の IFRS 教育研修の取組みを説明し、インド公用語（ヒンズー語）への翻訳の問題もあるとして講演を結ばれた。次に、西川氏が、これまでの IFRS を巡る歴史的な動きの中での ASBJ の動きを、2007 年東京合意、2008 年 EU 同等性評価を中心に説明された。現在は、既存の差異/MoU 中長期計画のコンバージェンスを進めている。個別財表のあり方がペンディングであるため、連結先行の方針を取り入れ、現実的に対応していく。2009 年の中間報告からアドプシオンが視野に入り、2012 年を目途にコンバージェンスを加速している。IASB への積極的発言では、最近では日本が意見発信する機会が増えた。毎月の IASB の議論を ASBJ もフォローし、IASB との定期協議等で早めに意見発信をしている。ASBJ は、アジア諸国とアジア・オセアニア基準設定主体グループ（AOSSG）を通じてアジア・オセアニアの意見集約をしている。今後はアジアオセアニア地区でリーダーシップを発揮することが重要であり、インドの動向も今回の対話で徐々に理解が進み、今後は幅広い関係を構築できると述べていると述べられた。

最後のプログラムとして、「日印における近況、及び IFRS の適用・コンバージェンスにおける課題」と題するパネルディスカッションが行われた。JICPA の木下専務理事とインド企業省の Bandyopadhyay 次官が共同モデレーターとなり、日本側のパネリストとして IFRS 対応会議国際対応委員会の島崎委員長と金融庁の内藤局長の 2 名、インド側からのパネリストとして、保険規制開発庁の Nair 氏、勅許会計士協会副会長の Ramaswamy 氏、中央銀行事務局長の Mohan 氏、会計検査院の Verma 氏、証券取引委員会事務局長の Narayanan 氏、年金基金規制開発庁の Tiwari 氏の 6 名が参加された。

始めに木下氏よりインド代表への御礼の言葉があり、今回のインド代表团は 19 名と極めて



大きな代表团であり、インドの期待度の大きさを示していると述べた後、パネリストの紹介があった。次に Bandyopadhyay 次官からは、今回は関連する規制省庁のすべてが参加したが、彼らはキーパーソンであり、昨日は MoU 締結ができ、日印にとって意義深い日だった。また、大塚副大臣が各国の多様性を活かした IFRS 導入をしたいと述べられたことへの同意が表明された。次にそれぞれのパネリストからの発言が以下のとおりなされた。

**内藤氏** 日本における IFRS 導入の意義と個別財務諸表の取扱いについて述べる。日本の資本市場を活性化するのが大きな課題で、国際的に活動する日本企業をどうサポートするか。国際的な投資環境からして、資本市場発展のためには比較可能な情報提供が重要で、日本は既に任意適用を実施し、2012 年には強制適用の是非を判断する。是と判断されれば、2015-6 年にも実施していくことになる。最も重要なのは会計、監査の現場が対応できる状況になるかどうかである。日本企業は益々海外進出しており海外との一体感を進めることが肝要である。そのために IFRS に向けてのコンバージェンス又はアドプシオンが重要であり、IFRS 導入の問題を避けては通れない。非上場企業の会計基準については現在関係者が積極的に検討中であり、IFRS 導入の過程で日本基準の見直しに危惧が

高まってきたので今後の展望を明確にしていくことがIFRSの円滑な導入に繋がると考える。単体財務諸表のあり方についても現在企業会計審議会で討議している。IFRS導入は連結先行という考え方で進み、この時間的なスケジュール感、デュープロセスの進め方、このような国際的課題と国内的課題とどう整合性を取るのかということが昨今の課題である。

**Ramaswamy 氏** インドは企業省を中心としたコアグループで関係者の協議を進めてきた。最終的な法的整備が必要だが、IFRS導入のロードマップを公表した。いくつかのカーブアウトは出てくると思うが、1991年以降のグローバルイゼーションに対応することが必要。ロードマップの内容を実現するために、2011年4月以降3段階で導入が進む。中小企業はIFRSの任意適用のみとする。保険会社は2012年、大手銀行は2013年から適用を開始する。

**島崎氏** 本年2月のインド訪問時にIFRS導入に関して共通の課題を解決し、IASBへのアジアの意見発信を強化するために日印で共同しようとの話となった。今回、極めてスピーディーに進んだのは、日印双方責任者がリーダーシップを発揮してくれたお陰だ。IFRS対応会議を昨年7月に設置した。IASBの基準見直しに対しての意見発信力を高め、国内関係者へも正しい理解を進める。今どのようなことがIASBで行われているのか、FASBとの協議の状況、日本経団連の中の会社のIFRS導入課題を詰め、減価償却方法を日本の実務を反映させたものにした。IFRICの解釈だけでは実務が回らない。経済的に重要となるアジア・オセアニアの地域の国がIFRSを導入していく2011-2年の動きの中でいかにアジア・オセアニアの連携を深めて大きな声を発していくかが重要だ。

**Nair 氏** 保険業界のIFRS対応を説明する。2008年に保険業界でのIFRS導入検討を開始し、2009年6月に報告を受けた。それを受けてロー

ドマップを公表。2012年4月からの適用のため、資産/負債での主要な問題、保険数理上の問題、生命保険、損害保険、税法改正等々の諸課題を検討している。

**Mohan 氏** インドの銀行セクターのIFRS導入の主要な課題としては、公正価値の測定の問題がある。流動性乏しい中でどのように公正価値を測定するかだ。次に減損の問題、それとIASBが公開するたくさんの公開草案に対しどう対応するかだ。G20のいう単一の会計基準は、IASB公表以来、収斂というよりもむしろ多様性の方向の動きとなっていると感じている。インドではここ数年の関係者の努力でIFRSとのコンバージェンスが円滑に進むと期待している。

**Verma 氏** 会計検査院からみたIFRS導入の課題として、インドの当局も日本同様に企業の説明責任能力を良くする課題を持っている。インドの企業資産の4分の1は国の資産であり、我々は重要なステークホルダーである。我々は、政府系企業の監査を担当しており、IFRS適用Phase1対象企業の状況確認もできている。我々コアグループのメンバーは、コンバージェンスを進める中で企業の実態とのギャップを最小にしたいと思っている。

**Narayanan 氏** インド証券取引委員会(SEBI)の立場からみて、IFRSへのコンバージェンスの課題はたくさんある。法的枠組み、歴史的データ、段階的適用での問題、公正価値評価、中小企業、IT訓練等々があるが、それぞれに準備、対応している。

**Tiwari 氏** 年金資金規制開発庁は、2年前に年金部門の監督のためにできた新しい規制当局で、公務員/一般市民のため39の金融機関で口座開設し、管理している。課題としては債券の評価の問題が大きく、インドの市場は未だ底が浅いため、慎重な検討と対応が必要だ。

**会場の質問者** 私は北米の保険業界に属して

いるが、保険の会計基準でアジアが1つになり意見を発信するのを応援してきた。保険契約は難しいが極めて重要であり金融商品と保険と一緒に検討することを考えないのか。

**(質問に対して) 内藤氏** IFRS 第9号の検討の際、非常に重要な課題なので日本の金融機関のみならず保険業界からも意見を聞いた。しかし、資産と負債の期間の問題で保険業界は独特の状況にあり、さらに時間をかける必要があるかと思う。

**木下氏** IFRSは原則主義であることから、適用/解釈のガイダンスがなくて実務は大丈夫かとの声もあるがインドではいかがか。

**Ramaswamy 氏** IFRS運用のための解釈は必要、IFRICの解釈はあるが、各々の国での解釈も必要ではないか。キチンとした解釈がなければバラツキが出てしまう。インドでは勝手な解釈を排除するためNACAS(会計基準に関する国家諮問委員会)が対応している。

**山崎氏** 監査法人に公開/非公開の解釈マニュアルがある、実務と監査が合わないのでは困る。産業界で解釈のバラツキを収斂するガイダンスができるか今後検討したい。

**木下氏** まとめとしていわせていただくと、日本はサテライトオフィスのアジア設置を官民

挙げて東京に招致したいと思っており、今後は日本の立場でIFRS対応をしながらロードマップの実現を進めていきたい。

**Bandyopadhyay 氏** 日印として初めてIFRSだけのためのフォーラムであり有意義であり、感謝している。今後も地域として話し合いを継続し、物の考え方を紹介しあいたい。新しい歴史の始まりを感じている。

以上で長時間にわたる日印フォーラムが終了し、その後、関係者でレセプションが持たれ、フォーラムの成功を祝し、これからの日印関係の一層の深化を約した。



レセプションで握手する両国代表者

【プログラム】

時 間	アジェンダ	講演者
9:00～ 9:30	開会挨拶 基調講演 1	大塚耕平 内閣府副大臣（金融担当）
9:30～10:00	基調講演 2	R.Bandyopadhyay インド企業省次官
10:00～10:30	インド市場について	C.B.Bhave インド証券取引委員会委員長
10:30～10:45	休 憩	
10:45～11:15	日本の資本市場について	斉藤 惇(株)東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長
11:15～11:45	インドの資本市場について	Ravi Narain インドナショナル証券取引所事務局長兼 CEO
11:45～12:45	昼 食	
12:45～13:30	規制当局の立場からの IFRS 導入の課題 ・インド ・日 本	P.R.Ravi Mohan インド中央銀行事務局長 三井秀範 金融庁総務企画局企業開示課長
13:30～14:15	監査人の立場からの IFRS 導入の課題 ・インド ・日 本	Amarjit Chopra インド勅許会計士協会会長 山崎彰三 日本公認会計士協会会長
14:15～14:45	IASB の取組み	Sir David Tweedie IASB 議長
14:45～15:00	休 憩	
15:00～15:45	産業界の立場からの IFRS 導入の課題 ・インド ・日 本	T.V.Mohandas Pai インフォシステクノロジーズ 取締役 上田良一 三菱商事(株)代表取締役副社長執行役員
15:45～16:30	会計基準設定主体の立場からの IFRS 導入の課題 ・インド ・日 本	Manoj Fadnis インド会計基準設定主体議長 西川郁生 ASBJ 委員長
16:30～16:45	休 憩	
16:45～18:30	パネルディスカッション 「日印における近況、及び、IFRS の適用・コンバージェンスにおける課題」	<p>【共同モデレーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木下俊男 日本公認会計士協会専務理事</li> <li>・R.Bandyopadhyay インド企業省次官</li> </ul> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島崎憲明 IFRS 対応会議 国際対応委員会委員長、IFRSF Trustee</li> <li>・内藤純一 金融庁総務企画局長</li> <li>・Radhakrishnan Nair インド保険規制開発庁メンバー</li> <li>・G.Ramaswamy インド勅許会計士協会副会長</li> <li>・P.R.Ravi Mohan インド中央銀行事務局長</li> <li>・Sunil Verma インド会計検査院検査官補佐</li> <li>・Usha Narayanan インド証券取引委員会事務局長</li> </ul>